

真の日本国を

取り戻すために



(公益財団法人国家基本問題研究所 理事長)

櫻井 よしこ

二〇〇七年十二月から十七年間、副理事長として国家基本問題研究所を担ってこられた田久保忠衛氏を偲んでこの度、紀要を編纂することになった。

田久保副理事長でなく田久保さんと呼ぶことをお許しただきたいが、田久保さんは実に掛替えのない方だった。私にとって、最高の師であり志を同じくする一回り年長の友でもあった。私たちは毎週金曜日に、役員会及び企画委員会でご前八時半からお昼過ぎまで一堂に会し、喧々諤々の議論を交わした。週毎に共有した四時間強、それは日本国を真の日本国たらしめるために、私たちはその行く道を照らす力になりたいという思いが凝縮された時間だった。

私たちは度々数人で食事を共にした。気に入った和食の店で田久保さんはいつも端正に酒を飲んだ。日本社会のおよそ全ての分野で日本らしさが薄れていく中で、田久保さんはどこから見ても侍であり続けた。そんな田久保さんは如何にして創られたのか。そう尋ねた私に、田久保さんは照れ笑いをうかべ、叔父上、田久保龍男氏について語って下さった。龍男氏は自伝にこう綴っている。

「私は十五歳のときに失明の宣告を受けました。そのときから、不治の病に悩む人たちに対する切実な同情の念がわき起こりまして、はりをもって不治の病の一つでもよいから治して、これらの人々の慰めにもなり、御友だちにもなりたいと

考えて、爾来数十年、はりの臨床研究に没頭して参りました」

田久保さんの人生を振りかえった『激流世界を生きて わが師わが友わが後輩』（並木書房）で田久保さんは、叔父上はそのとおりの人生を送ったとして、こう書いている。

「富も名誉もまったく無関係に、病人と盲人のために一生をささげた人物を私は目の当たりにしてきた」「食事は一汁一菜といつていいほど質素、多数の盲人の弟子が住み込み、一人前になる資格ありと判断するや自立させた」

さらに叔父上は「五十四歳のときからギリシャ語の勉強を始め、七十歳になって点字によるギリシャ語聖書全十一巻とギリシャ語・日本語対訳点字辞典全十巻を完成して出版した」

民俗学者の柳田国男、政治家の鶴見祐輔、ソニーの井深大ら、多くの人材が叔父上を慕って集った。我欲のなさ、後輩を含めて人間に対する公平な物の見方、幅広い人脈、亡くなる直前まで学び、研究した叔父上。私の中では、これら全てが田久保さんと重なる。

この優れた師、田久保さんと限りなく多くのことを語り合った。振りかえってみれば私たちの想いはほとんどいつも真の日本国を取り戻したいという一点に帰する。

国基研に関して私たちの共通認識は日本の命運を左右する米中両国の研究にどう取り組むか、だった。国基研に欠けているひとつが中国問題の専門家だと、私たちは感じていた。私たちはわが国の名だたる中国研究者の幾人かと対話し、企画委員会での講義に招いた。しかし、こうした方々が企画委員もしくは研究員として国基研に参加することは実現しなかった。中国事情に詳しくとも、日本としての対処策に関して最終的結論が私たちと一致しないことが理由のひとつだった。しかし研究所として中国専門家を欠落させたままであってはならない。

そう考えて目配りを重ねる内に、道が開けてきた。『資治通鑑』二九四巻を翻訳した中国研究者の徳田直史氏は、実は大学院生として田久保さんに学んだ。徳田氏は『資治通鑑』の日本語訳を完了したが、国基研はその英訳プロジェクトに関わっている。『資治通鑑』は客観的に中国人の冷酷な本質を伝えてくれる貴重な資料だ。同資料は慰安婦問題で日本を

貶めた国連の「女性に対する暴力とその原因及び結果に関する特別報告官」、クマラスワミ氏の報告書が虚偽であることを証明する材料ともなった。

習近平国家主席の下で中国軍が熱心に学んでいる「孫氏」を含めて中国古典の専門家、加地伸行大阪大学名誉教授も、さらに元防衛庁情報本部長の太田文雄氏もいらつしやる。

現在進行形の貿易戦略に焦点を絞って習近平政権を分析する細川昌彦明星大学教授、経済金融面から徹底分析する田村秀男産経新聞特別記者の存在も心強い。立命館大学名誉教授の北村稔氏、静岡大学教授の大野旭氏も国基研の中国研究に深みを与える。それでも尚、田久保さんと私は習氏の考えと戦略戦術に今一步迫りたい想いで人材を探し続けた。

習氏が最重視するのが「国家の安全」であり、軍事力の優位性である。力こそが国家の基本だと考えている習氏の中国共産党政権に軍事動向の分析で迫ればよいのではないか。「38ノース」が北朝鮮の動きを衛星画像で捉え、次の動きを予測したように、私たちも中国動向を衛星画像でとらえ、公にされている資料とつき合わせ、深い分析につなげればよい。ターゲットは台湾海峡であり東シナ海だ。

そう考え、私は早速、田久保さんに伝えた。これが二〇二二年、約二年前のことだった。田久保さんは強い関心を示しつつ、二つの懸念に言及した。第一はコストである。衛星画像は当時、非常に高価だった。国基研がそのコストに耐えられるかと考えるのは、国基研の運用全体に責任を負う副理事長として当然だった。国基研は民間の会員の皆さんの浄財で成り立っている。無駄遣いをしないように私たちは節約を重ねて今日に至る。あらゆる支出を注意深く律してきた国基研の基本姿勢に照らして田久保さんの指摘は重要だった。

もう一点は衛星画像による中国分析は当然わが国政府も行っていることで、国基研の研究は政府のそれとぶつかるのではないか、国益に資することを目指すシンクタンクとして、好ましくないのではないかと指摘だった。

政府には膨大な予算と豊富な人材がある。卑下するつもりはないが、わが研究所は小さな組織だ。予算面でも人材面でも、政府との競合は考えにくい。私たちが入手し得る衛星画像は政府のそれよりはるかに見劣りするはずだ。それでも、そこ

から多くの情報が読みとれる。継続して監視すれば軍事の現場での変化を察知し、それを通して戦略をより深く把握できる。彼らがどこまで準備できているのかも突きとめられる。

そうして抉り出した成果を公表し、政治家及び一般国民の啓発につなげることは公益財団法人としての責務を果たすことであり、国益にも資する。政府を助けこそすれ、妨げるものではないはずだ。

国基研の研究課題も含めて運営全般に関して私は田久保さんが留保した案件については慎んできた。時事通信で大勢部下の信頼を集め、杏林大学で学部長として多くの学生を育てた田久保さんには、時事通信社長の長谷川才次氏や杏林大学理事長松田博青氏らが絶大な信頼を寄せた。

社会で立派な実績を重ねた田久保さんに較べ、私は基本的にフリーのジャーナリストとして一人で仕事をしてきた。日本を想う気持から、田久保さんらと国基研を立ち上げた。その五年後には国基研の裾野を広げるつもりで言論テレビも立ち上げた。自分の考えを軸に、自らの想いを大切にして走ってきただけの人間である。国基研の運営において私が、田久保さんの考え方や判断を重視して自らを律するのは当然だった。

衛星画像の分析プロジェクトについては時間はかかったが私たちは合意に辿りついた。背景には、衛星画像の値段がかなり速いペースで廉価になったこともあった。民間シンクタンクが中国の軍事的脅威を衛星画像で具体的に示すことは、むしろ政府当局を側面から扶けることになるということも明らかになった。

こうして岩田清文元陸上幕僚長の骨折りで自衛隊を定年退職する中川真紀さんを研究員として招いた。中川さんは中国及び衛星画像の専門家である。中川さんは本紀要においても、中国人民解放軍の動きを詳細に分析した。中川さんの軍事情勢分析は有元隆志産経新聞特別記者と岩田氏の下で進められている総合安全保障研究のひとつの軸となった。

中国研究は充実度を増してきたが、ここにとどまらず、さらに深化させる必要がある。なぜなら、中国が国際社会にもたらしている脅威の本質は、秩序対秩序の闘いであり、習氏が現行の国際秩序を中国共産党の価値観に基づいて変質させようとしているのが明らかだからだ。二〇一二年十一月に中国共産党総書記に就任した習氏の軌跡は自らが思い描く戦略

目標達成の強い意志に貫かれている。

だが、世界の在り様を大転換させ、諸国諸民族が中国共産党の価値観に包摂されるような世界は創らせてはならないのである。私たちは到底、そんな地球社会を受け入れるわけにはいかない。わが国政府は中国による自由世界への挑戦を正面からとらえて、秩序対秩序の戦いに打ち勝つ力とならなければならない。国基研の中国研究は習氏の最終目標に警鐘を鳴らし、わが国が対中対策を徹底させるところまで押し進める力になりたい。

田久保さんは中国分析の重要性を指摘する一方で、日本の命運を事実上決定する米国研究の重要性を強調し続けた。

アメリカ研究の重要性を実感して、国基研は二〇一五年、『新アメリカ論』（産経新聞出版）を上梓した。田久保さんは殊の外、富山泰企画委員の論考を高く評価したが、国基研にはアメリカ研究者として、富山氏に加えて、産経新聞特別記者の湯浅博氏、二〇二四年十月の総選挙出馬を機に国基研を退いたが、国基研設立当初から参加した福井県立大学名誉教授の島田洋一氏らがいる。

その上で田久保さんはより深いアメリカ研究を求め続け、本間長世氏のようなアメリカ論が必要だと、時折、口にした。東京大学名誉教授を務めた本間氏は個々の事象から「少し引き下がってアメリカを大きくとらえた」学者だった。一九八〇年学士会館での講演で以下のようなことを語っている。

フランスの思想家、アレクシス・ド・トクヴィルは著書、『アメリカにおけるデモクラシー』で、外国人としてアメリカ全体をとらえて論じた。日本にはアメリカ学会がある。ジレンマはそれぞれの学者の研究が細かく深くなっていき、アメリカを全体としてとらえ論じることが難しくなっていることだ。個々の分野の情報はあっても、その意味を教えてください。枠組みをアメリカ研究者はしっかり持つていなければならぬ。しかし、それが無い。従って日本のアメリカ研究の専門家は残念ながら責任を果たしていない。まるで田久保さんの想いを代弁するような内容を、本間氏は語っていたのだ。

田久保さんは、ジョセフ・グルー、ジョン・マクマリー、ジョージ・ケナン、チャールズ・ビーアド、チャールズ・クラウトハマーなどの主張について言及することが少なくなかった。いずれも日本を理解し、真つ当に評価した米国人だ。

ビードは日米戦争に関するルーズベルト大統領の責任を追究したことで知られるが、ビードによる米国の国柄、その基本を成す価値観の説明は非常に奥深い。氏はアメリカ独立宣言とその一三年後に出生されたフランス人権宣言を比較して、「当時のヨーロッパの理想とアメリカの理想との相違」を説明している。アメリカ独立宣言は政治的道義的目標として「生命の権利、自由の権利、幸福追求の権利を国民のために確保すること」を掲げたが、フランスの人権宣言は自由、財産、安全、抑圧への抵抗を人間の権利として明記した。ビードは人権宣言が人間の幸福に触れていない点に注目した。ビードはジェファソン伝記作者の一人であるギルバート・チナードの論評を以下のように引用して米欧の違いを説明した。

「チナードによれば、フランスの思想家たちは、人間というものが、そもそも、幸福であり得るものだということについて、あまりにも悲観的であった。かれらが期待し得たところは、人間が、より少なく不幸にあり得るかもしれぬということだった」

「一八世紀にあつては、世界の何処においても、幸福の追求を（権利として）宣言するという人間などが存在するとは考えられないことだった。ただ、開拓者精神を持つ新世界だけが、その例外であった」（『アメリカ共和国』松本重治訳、みすず書房）。

独立宣言で人間の幸福の追求を政治的道義的目的と定義したことによって、アメリカは「従来の政治思想的伝統から思い切った飛躍を成し遂げた」とビードは評価している。

そのことをアメリカ人はいかに誇りに思っていることだろうか。このくだりを読んだ時、私には大いに感ずるものがあった。新大陸に移り住んで、アメリカ人が人間の幸福追求権を独立宣言に書き込んだのは素晴らしい。奴隷解放はそれから八五年後の南北戦争まで待たなければならず、それまで黒人奴隷の幸福追求権は制限されていた。だが、アメリカ全体は、あらゆる人が人間として幸福を追求する権利を持つという方向に着実に歩み続けた。その事は実にすばらしい。

そしてわが国を振りかえれば、わが国のすばらしさこそ、冴えわたる。わが国は六〇四年に十七条の憲法を定めた。国

民を大御宝と呼びならわし、民が安寧に暮らせるように責任もって政治を司るよう、上に立つ者の心構えを説いたのが十七条の憲法だ。そこには人間の幸福追求権という言葉はない。しかし大御宝たる国民の安寧を実現するのが政治の役割だという哲学は、人間の幸福追求権を政治の道義的目標とする考えと全く同じである。それが六〇四年、七世紀初頭のわが国の政治の神髄だった。十八世紀のアメリカより約一二〇〇年も前に、わが国は道義国家として、この価値観を憲法として打ち立てていたのである。

人間的かつ道義に厚いわが国の国家像が浮かび上がる。私たちは唯一の同盟国がわが国同様、道義大国として出発したことに敬意を表し、同じ価値観の基盤に立つ国家として信頼し、同時に日本国のこの稀有な国柄、日本国を日本国たらしめた貴い価値観を心から誇りにしたいものだ。にもかかわらず、日本全体が敗戦を境として貴重な精神的土台を打ち捨てるかのように置き去りにした。そのことの無念を肝に銘じたい。

紀要で富山さんが指摘した。「パクス・アメリカーナ」の時代は終わろうとしている。日本は独立国家としての力を再生し、「戦略的自立」を目指さなければならぬ。それは如何にして可能なのか。同じく紀要に寄稿した江崎道朗氏の指摘が重要だ。

敗戦によってわが国は多くを失ったが、その一つが情報機関だった。わが国の情報力、インテリジェンス機能は、組織面でも人材面でも米国によって壊滅に追い込まれた。江崎さんは、二〇一〇年に自民党有志の議員が開催した研究会について言及している。日本側が日本の対外情報機関を再建するにあたり、まず何をすべきかと問うたとき、米国のインテリジェンスの専門家がこう回答したという。

「みなさんはまず日本の戦前・戦中のインテリジェンス活動から学んではいかがでしょうか。我々は戦前・戦中の日本のインテリジェンス活動の成功と失敗の歴史からも懸命に学びながら、今日の活動に活かしているのです」

かつて日本には優れた情報機関が幾つもあった。中でもインテリジェンス要員の養成機関としての陸軍中野学校があった。米国CIAも日本のインテリジェンス活動に学び、中野学校の研究から多くを取り入れてきたという。日本がインテ

リジェンス機能を再生したいのであれば、お手本は足元にあるということだ。

日本にはアメリカの独立宣言に先駆けて十七条の憲法があった。アメリカのCIAよりも中野学校があった。わが国の歴史、国家としての歩みの中に学ぶことは沢山あるのである。日本再生の鍵は日本の足跡の学びの中にある。それなのになぜ、忘れているのか、想い出さないのか。置き去りにしたままなのか。まさに戦後国民教育の最も深刻な問題点である。

国基研設立の目的は日本の教育―学校のみならず、成人した大人たちの学びを正すことにあった。わが国は国民に歴史を教えず、道徳を教えず、豊かで知的な学びの機会を与えずにきた。戦後ずっと、日本国民は祖国に背を向け、祖国の豊かな文化・文明・価値観と知恵について無知であるように仕向けられてきた。

国民を知的貧困に突き落とす情報操作と共に日本国の国民であるという意識の涵養もなく、日本が国家であるという認識さえも消されていった。

十七年前、田久保さんと言い交わした憲法改正の実現と教育の再生を果たさなければならぬゆえである。紀要に寄せられた企画委員や研究員の皆さん方の主張から同様の想いが読み取れる。

田久保さんは亡くなってしまったが、田久保さんとの会話は日々続いている。内外の情勢がこの上なく厳しい今、私はかつてない強い想いで国基研設立の目的を果たし日本の立て直しに邁進しようとして誓っている。状況は厳しいが田久保さんの魂がすぐそばで見守っていてくださる。だから百人力である。国益を見失うことなく、日本を信じ、安定した気持ちで前を向いて進み続けたい。